

J A 共済における自賠責共済事業について

平成 18 年 1 月

1. JA共済について

- (1) JA共済は、昭和23年に農協法に基き共済事業を開始して以来、農家・組合員が主に居住する農山村地域を中心に事業を展開してきた。
- (2) 事業運営にあたっては、872（平成18年1月1日現在）のJA（総合農協、共済事業以外に信用、経済および営農指導等の事業を実施）と連合会（JA共済連）で役割分担をして、一体となり実施してきている。
- ① JAの主な役割・・・共済事業の普及推進活動、契約者への窓口対応等
- ② 連合会の主な役割・・・ア 都道府県本部
JAの普及推進活動支援、契約引受、支払査定業務等
イ 全国本部
各種企画、仕組開発、資産運用業務等
- (3) JA共済は、生命共済および損害共済を兼営しており、直近の事業概要は次のとおり。

<事業概要（平成17年3月末）>

	金額
長期共済保有契約高	368兆1,642億円
（うち生命総合保有契約高）	212兆7,965億円
（うち建物共済保有契約高）	155兆3,597億円
自動車共済保有契約件数	857万件
自賠償共済保有契約台数	705万台

2. JA自賠償共済制度の経緯

- (1) 昭和41年8月 JA自賠償共済の実施
昭和41年8月の自賠法の改正により、「組合員の保有する軽自動車・原動機付自転車」及び「農協法人の保有するすべての自動車」について自賠償共済の実施が認められた。しかし、この際共同プールへの参入は行われなかったため、JA共済は損保とは別の形で自賠償事業を実施することになった。また、協同組合の共済制度として実施されたことから、当初から割戻制度が導入された。
- (2) 昭和44年11月 JA自賠償共済の車種制限撤廃
昭和44年11月の自賠法改正により、JA共済における車種制限が撤廃され、対象が全車種に拡大した。

(3) 平成8年12月 自賠法改正

平成8年12月の自賠法改正により、全ての自賠責事業主体に、共同プール事務に参加することが義務付けられ、これによりJA共済についても共同プールへ参入することになった。ただし、経過措置として施行日より10年間は適用を猶予することとされ、JA共済は平成18年12月1日契約より共同プール事務に参入することとされた。

＜参考＞自動車損害賠償保障法（附 則）

（農業協同組合及び農業協同組合連合会に関する経過措置）

第四条 改正後の自賠法第二十八条の四第一項の規定（共同プール事務）は、農業協同組合等が締結する責任共済、再共済又は再再共済の契約（施行日から起算して十年を経過する日以前に締結されたものに限る。）に係る共済掛金、共済金等については、適用しない。

3. JA自賠責共済の契約規模について

	JA自賠責共済		自賠責保険 (共済)	
		シェア		シェア
平成16年度新契約件数	3,373千台	8.04%	38,571千台	91.96%
平成16年度保険料（共済掛金）	886億円	6.84%	12,059億円	93.16%
平成16年度支払保険金（共済金）	443億円	4.74%	8,905億円	95.26%

※ シェアは、自賠責保険(共済)の数値（損害保険料率算出機構資料による。）およびJA自賠責共済の数値の合計に対するものである。

4. JA共済の運用益積立金および累積収支残の16年度末残高等について

(1) 運用益積立金 44,909百万円

運用益積立金の使途については、「農業協同組合法施行規則附則第4条の規定に基づき、自動車損害賠償責任共済にかかる責任準備金積立等に関する経過措置の留意事項について」（14経営第2363号経営局長通知）に基づき、自賠責共済事業の収支の改善又は自動車事故被害者の保護の増進に資する自動車事故防止対策、救急医療体制の整備、自動車事故被害者対策、後遺障害認定対策、医療費支払適正化対策その他の対策に活用している。なお、毎年度の具体的な運用益の活用内容については、外部の学識経験者や契約者代表からなる使途選定委員会の厳正なる審議を経て使途を決定している。

(2) 累積収支残 70,896 百万円

累積収支残の使途については、「農業協同組合法施行規則附則第 4 条の規定に基づき、自動車損害賠償責任共済にかかる責任準備金積立等に関する経過措置の留意事項について」(14 経営第 2363 号経営局長通知)に基づき、以下の 13 項目に活用している。

- ①交通安全に必要な施設、機器等の設置または配布
- ②公的医療機関等救急医療施設の整備及びその管理運営
- ③自動車損害賠償責任共済(保険)への未加入車両対策
- ④リハビリセンターの施設整備及びその管理運営
- ⑤被害者救急搬送施設の整備およびその管理運営
- ⑥交通安全の啓蒙活動(ドライバー診断を含む。)
- ⑦道路運送車両の安全対策
- ⑧小中学校等の行う交通安全教育
- ⑨救急医療、リハビリ等に関する専門医師、看護師等の養成
- ⑩交通事故被害者等に対する健康管理
- ⑪交通事故の予防及び被害者救済(交通遺児を含む。)のための基金の造成等
- ⑫その他上記に準ずると認められるもの
- ⑬上記に掲げる事業の実施の伴う課税の負担

5. 平成 18 年度(2006 年度)JA 共済の運用益の使途について

別添資料のとおり

以 上

2006年度自賠責運用益拠出事業（案）

（単位：千円、％）

2006年度		2005年度		2004年度		前年度比(%)		備考
事業内容	事業主体	支出額(案):a	支出見込額:b	支出額:c	事業報告(概要)	a/b	b/c	
A. 自動車事故防止対策								
① 「各種交通安全運動への協賛等」								
<ul style="list-style-type: none"> ○ 春および秋の全国一斉交通安全運動に協賛し交通安全ポスターを活用した交通安全運動を実施する。 ○ シートベルト・チャイルドシート着用推進運動に協賛し、ポスター掲示等を通じて交通安全啓発活動を行う。 ○ 交通安全スローガン・ポスター募集事業に協賛し交通安全思想の高揚を図る。 ○ 自動車点検整備推進運動への協賛を通じて主にドライバーの交通安全思想の高揚を図る。 ○ 交通安全フェアへの協賛・出展を通じて交通安全思想の高揚を図る。 	シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会等 ㈱毎日新聞社 自動車点検整備協議会 交通安全フェア推進協議会等	15,425	15,425	5,346	<ul style="list-style-type: none"> ○ 春および秋の全国交通安全運動期間においてポスターを活用した同運動を各地域で実施した。 ○ シートベルト・チャイルドシート着用推進協議会のリーフレット作成の協賛を行った。 ○ 全日本交通安全協会等が主催する交通安全スローガンおよびポスターの募集への協賛を行った。 ○ 10月の自動車点検整備推進運動に協賛し、ポスターの掲示を通じて点検整備の重要性の周知を図った。 ○ 内閣府主催の交通安全フェアへの協賛を行った。 	100.0	288.5	○2005年度から交通安全フェアへの交通安全啓発にかかる出展費用を増額
② 「交通安全ポスターコンクールを通じた交通安全啓発活動の実施」								
<ul style="list-style-type: none"> ○ 交通安全ポスターの制作を通じて地域の小・中学生に交通安全意識の向上および受賞作品展示会を通じて広い層への交通安全の理解の促進等を図る。 ○ 同コンクール受賞作品を掲載したカレンダーの制作および小中学校等への配布を通じて交通安全の啓発を図る。 	農業協同組合、JA共済（協賛：全国協同組合中央会、日本農業新聞、家の光協会、後援：内閣府、警察庁、文部科学省）	47,800	27,800	27,800	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国から7,501校、155,610点の応募があり、その大賞作品等の展示会を東京、山梨、和歌山、広島、佐賀、熊本の6箇所で開催した。 	171.9	100.0	○2006年度から交通安全カレンダーの制作配布にかかる費用を増額
③ 「幼児および高齢者を対象とした交通事故未然防止活動等の実施」								
<ul style="list-style-type: none"> ○ 幼児向けの交通安全ミュージカルの実施（35回）や同内容ビデオの配布を通じて交通安全ルールの知識習得等により交通事故の未然防止を図る。 ○ 高齢者向けの交通安全教室等の実施を通じて高齢者の交通安全意識・マナーの向上等により交通事故の未然防止を図る。 	JA共済（推薦：財全日本交通安全協会、後援：内閣府、警察庁、国土交通省）	182,500	177,500	132,240	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2003年度に開発した幼児向け交通安全ミュージカルを18公演実施した。 ○ 高齢者向けの交通安全体操等の開発を委託した。 ○ 交通安全啓発のためのリーフレットの作成・配布等を行った。 	102.8	134.2	○2005年度にドライバー向け交通安全プログラムの研究委託分を増額 ○2006年度に幼児向け交通安全ミュージカルの開催回数の増加や配布用ビデオ資料の作成等にかかる費用を増額
④ 「各地域における交通安全運動の実施」								
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の警察等と連携した交通安全教室等の展開を通じて地域住民の交通安全思想の啓発等を図る。 ○ 幼稚園、保育園、小・中学校等への反射材の提供および地域の助け合い組織等の実施する交通安全運動等にあわせて反射材貼付活動等を展開する。 	JA共済	144,000	94,000	77,655	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各地域において反射材等の交通安全資材の配布、交通安全思想の啓発活動、交通安全運動・教室への協賛等を行った。 	153.2	121.0	○2005年度から反射材貼付活動の規模拡大等にかかる費用を増額
⑤ 「交通安全運動の支援」								
<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国的な交通安全活動を実施している財全日本交通安全協会への支援を通じて、同活動の普及に資する。 	財全日本交通安全協会	2,000	2,000	2,000	<ul style="list-style-type: none"> ○ 財全日本交通安全協会の活動支援のための寄付を行った。 	100.0	100.0	
⑥ 「未加入車両解消運動の実施」								
<ul style="list-style-type: none"> ○ 自賠責制度の認知を図るためのポスター・リーフレット等によるPR活動を通じて未加入車両の解消を図る。 	JA共済	19,000	395,100	677,260	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「自賠責制度に関する知識の周知」にかかる国交省作製リーフレット・ポスターの配布等を行った。 ○ 農林部における未加入車両解消対策として、自賠責制度の概要・加入の必要性および交通安全の啓発を訴えるリーフレットの作成・配布（452万枚）、自賠責保険・共済の加入実態に係るアンケート調査（19万件）・分析等を実施した。 	4.8	58.3	2004年度、2005年度は、農林部における未加入車両解消運動を集中的に実施したことにより金額が増加した。

2006年度			2005年度		2004年度		前年度比(%)		備考
事業内容	事業主体	支出額(案):a	支出見込額:b	支出額:c	事業報告(概要)	a/b	b/c		
⑦ 「交通安全思想啓発のための広報活動の実施」 【2005年度実施内容】 ○交通安全週間等に合わせて新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等の媒体を通じた幅広い地域・年齢層に対して交通安全思想の啓発や交通道德の徹底を図る。合わせて交通安全資材の制作・配布を行う。	JA共済	0	162,303	164,516	○交通安全週間等にあわせて新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等の媒体を通じ幅広い地域・世代を対象に交通安全思想の浸透を目的とした広報活動を実施した。 ○交通安全啓発資材の制作・配布を行った。	0.0	98.7	○2005年度で終了	
小 計		410,725	874,128	1,086,819		47.0	80.4		
B. 救急医療体制の整備									
① 「救急医療機器購入費助成」 ○医療機関の救急医療機器等の充実を通じて、交通事故被害者の救命や早期の社会復帰支援を促進する。厚生連病院（公的医療機関であり、全国に122の病院施設のうち、21病院がへき地医療拠点の指定を受け、111病院が救急告示の指定を受けている）等のうち、救命救急センター、救急告示病院に対して支援を実施する。	厚生連病院等	250,000	688,892	893,153	○救急医療機器助成を以下のとおり実施した。 厚生連病院：43病院、その他地域病院：2病院 ○リハビリ機器助成を以下のとおり実施した。 厚生連病院：8病院 ○資格取得助成を以下のとおり実施した。 厚生連病院：3病院	36.3	77.1		
② 「ヘリコプターを活用した救急医療システム構築のための事業補助」 ○救急ヘリのインフラを整備することで普及を目指し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。	NPO法人救急ヘリ病院ネットワーク	5,500	5,500	5,500	○救急ヘリのインフラを整備することで普及を目指し、救急医療体制の整備にかかる支援を実施した。	100.0	100.0		
小 計		255,500	694,392	898,653		36.8	77.3		
C. 自動車事故被害者対策									
① 「介助犬育成・普及事業の支援」 ○介助犬育成・普及事業の全国的な活動を行う団体への支援を通じ、早期の交通事故身障者の社会復帰を支援する。 ○介助犬に関する情報発信を通じ介助犬の認知度向上や普及を推進し、交通事故身障者の社会参加、自立に向けた基盤作りを整備する。	NPO法人日本介助犬アカデミー（社福）全国介助犬協会等	60,800	60,800	60,940	○介助犬育成団体の（社福）全国介助犬協会に20,500千円、介助犬調査・研究団体のNPO法人日本介助犬アカデミーに20,300千円の支援を実施した。 ○介助犬の理解と育成の環境整備・安定供給のきっかけとなることを目的としたフォーラムの開催、普及啓発活動の支援ツールを作成・配布を行った。	100.0	99.8		
② 「交通遺児育成基金の支援」 ○交通遺児育成のための資金を長期にわたって定期的に給付する制度を支援し、被害者救済に役立てる。	財交通遺児育成基金	15,900	10,425	13,078	○交通遺児の賠償金を効率的・安定的に運用して遺児育成のための資金を長期にわたり定期的に給付する制度の支援を実施した。	152.5	79.7		
③ 「在宅医療研究にかかる支援」 ○寄付を通じて、先駆的な在宅医療に関する調査研究の支援を行うことで、被害者救済に役立てる。	財在宅医療助成勇美記念財団	2,000	2,000	2,000	○交通事故身障者等の在宅医療に関わる研究活動への支援を実施した。	100.0	100.0		
④ 「訪問診療・訪問リハに関するガイドライン策定の支援」 ○寄付を通じて、交通事故被害者等が身障者になった場合の退院後の効果的な対応を取りまとめたガイドラインの策定を支援することで被害者救済に役立てる。	全国在宅医療推進連絡協議会	1,000	2,000	0	○2004年度未実施	50.0	-		
⑤ 「身障者補装具等の開発にかかる研究支援」 ○寄付を通じて、交通事故身障者向けの新たな補装具の研究活動を支援して被害者救済に役立てる。	（社福）横浜市リハビリテーション事業団	3,000	3,000	0	○2004年度未実施	100.0	-		

2006年度			2005年度		2004年度		前年度比(%)		備考
事業内容	事業主体	支出額(案):a	支出見込額:b	支出額:c	事業報告(概要)	a/b	b/c		
⑥ 「交通事故被害者家族の健康管理プログラム等の実施助成」 ○ 交通事故被害者家族の健康管理・相談活動等の支援を通じて交通事故被害者家族の生活支援の充実を図る。	交通事故被害者団体等	30,000	30,000	10,000	○ 交通事故被害者を在宅で介護している家族や中伊豆リハビリセンター等の協力を得て、健康管理プログラム等の策定に向けた調査研究を実施した。	100.0	300.0	○2004、2005年度に調査研究、2006年度に本格実施	
⑦ 「交通事故被害者支援NPO法人等への会議室貸与」 ○ 交通事故被害者支援NPO法人等が行う活動に対して会議室を無償貸与して被害者支援を図る。	㈱農協共済ビルディング	2,000	2,000	1,021	○ 会議室貸与に関する取扱要領に規定する要件を満たした団体の申請にもとづき、会議室を無料で貸与した(計5団体、10回貸与)。	100.0	195.9		
⑧ 「自動車事故の損害賠償問題の適正かつ迅速な処理の支援」 ○ 自動車事故の損害賠償問題の適正かつ迅速な処理の促進等の事業を支援して、被害者支援を図る。	財日弁連交通事故相談センター	23,000	22,000	17,000	○ 自動車事故の損害賠償問題の適正かつ迅速な処理の促進等の事業の支援を通じて、被害者支援を図った。	104.5	129.4		
⑨ 「交通事故相談事業支援」 ○ 中立的な立場から交通事故被害者・加害者に対する法律相談事業を支援し、紛争解決を図る。	財交通事故紛争処理センター	56,000	65,626	60,580	○ 中立的な立場から無料法律相談事業を支援し、交通事故関係者の紛争解決を図った。	85.3	108.3		
⑩ 「交通事故被害者支援のための啓発活動等」 【2005年度実施内容】 ○ 誌紙等媒体を通じて、交通事故被害の実態に対する認知度の向上を図る。 ○ 募金活動を通じて被害者支援を図る。	JA共済	0	65,000	15,116	○ 交通事故被害者のための募金活動を実施し、約950万円の募金を集め、交通遺児育成基金等の交通事故被害者支援団体に寄付を行った。	0.0	430.0	2005年度終了、募金活動は継続実施	
⑪ 「リハビリテーションセンターの授産品目創出にかかる調査研究委託」 【2005年度実施内容】 ○ リハビリテーションセンターにおける授産品目を新たに創出を通じて交通事故被害者の社会復帰の促進を図る。	㈱農協共済総合研究所	0	10,500	0	○ 2004年度未実施	0.0	-	2005年度終了	
⑫ 「交通事故未然防止対策に関する研究委託」 【2004年度実施内容】 ○ ひき逃げ事件防止対策として有効と考えられる調査研究委託を通じて被害者救済を図る。	名古屋市立大学大学院薬学研究室	0	0	5,000	○ ひき逃げ対策の強化およびひき逃げ事件の防止を目的とした研究委託を実施した。 ○ 自動車塗料へのDNA添加により当て逃げ車等を特定するための技術開発を実施し、将来の実用化に向けた研究を進めることができた。	-	0.0	2004年度終了	
(小計)		193,700	273,351	184,735		70.9	148.0		
D. 後遺障害認定対策									
① 「脳外傷による高次脳機能障害にかかる追跡調査等の研究助成」 ○ 脳外傷による高次脳機能障害患者の追跡調査の実施とこれまでの調査・分析結果等にかかるシンポジウムの開催を通じて被害者救済に役立てる。	㈱農協共済総合研究所	42,000	76,000	83,000	○ 以下の調査・研究を実施した。 ・ 脳外傷による高次脳機能障害患者の追跡調査にかかる中間報告 ・ 脳外傷による高次脳機能障害認定システムにおける照会票の見直しおよび補完の検討(小児用) ・ 脳外傷による高次脳機能障害事案にかかる後遺障害認定システムの分析 ・ 年齢・性別・認定内容別 後遺障害認定統計の作成および分析・検証	55.3	91.6	○2003年下期からの3年計画の最終年度	

(単位：千円、%)

2006年度		2005年度		2004年度		前年度比(%)		備考
事業内容	事業主体	支出額(案):a	支出見込額:b	支出額:c	事業報告(概要)	a/b	b/c	
② 「自賠責共済後遺障害等級表の分析・検証にかかる研究委託」【2005年度実施内容】 ○ 労災基準との比較における分析・検証を通じて自賠責共済における後遺障害事案にかかる適正な事業運営に資する。	(社)農協共済総合研究所	0	7,000	0	○ 2004年度未実施	0.0	-	2005年度終了
(小 計)		42,000	83,000	83,000		50.6	100.0	
E. 医療費支払適正化対策								
① 「医療費支払適正化のための医療研修」 ○ 医療研修を通じた活動を推進することで、医療費の支払適正化を図る。	(社)農協共済総合研究所	60,000	160,000	160,000	○ 医療費査定研修業務およびその支出業務にかかる業務委託を行った。①共通コース・人身コース・専門コース、②フォローコース・管理職コース、③メディカルコーディネーターの研修会の実施(計468名受講) ○ 医研レポートの年4回3400部の発行	37.5	100.0	2006年度から研修カリキュラムの見直し等により減額
(小 計)		60,000	160,000	160,000		37.5	100.0	
(合 計)		961,925	2,084,871	2,413,209		46.1	86.4	

自賠償運用益拠出額の推移

(単位：千円)

年度 拠出項目	2001年度	2002年度			2003年度			2004年度			2005年度			2006年度		
	拠出額	拠出額	増減額	増減率	拠出額	増減額	増減率	拠出額	増減額	増減率	拠出額	増減額	増減率	拠出額	増減額	増減率
A.自動車事故防止対策	175,384	372,426	197,042	112.3%	250,038	-122,388	-32.9%	1,086,819	836,781	334.7%	874,128	-212,691	-19.6%	410,725	-463,403	-53.0%
B.救急医療体制の整備	0	2,046,560	2,046,560	-	2,004,365	-42,194	-2.1%	898,653	-1,105,711	-55.2%	694,392	-204,261	-22.7%	255,500	-438,892	-63.2%
C.被害者救済対策	106,814	88,687	-18,127	-17.0%	292,966	204,279	230.3%	184,735	-108,231	-36.9%	273,351	88,616	48.0%	193,700	-79,651	-29.1%
D.後遺症害認定対策	0	8,857	8,857	-	57,200	48,343	545.8%	83,000	25,800	45.1%	83,000	0	0.0%	42,000	-41,000	-49.4%
E.医療費支払適正化対策	138,095	140,952	2,857	2.1%	160,000	19,048	13.5%	160,000	0	0.0%	160,000	0	0.0%	60,000	-100,000	-62.5%
合計	420,293	2,657,483	2,237,189	532.3%	2,764,569	107,087	4.0%	2,413,209	-351,358	-12.7%	2,084,871	-328,336	-13.6%	961,925	-1,122,946	-53.9%

注) 2004年度までは実績額、2005年度は見込額、2006年度は計画額である。